

平成21年12月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年5月12日

上場会社名 スターツ出版株式会社

上場取引所 JQ

コード番号 7849 URL <http://www.ozmall.co.jp/company>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊地修一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 池端利美

TEL 03-6202-0311

四半期報告書提出予定日 平成21年5月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第1四半期の業績(平成21年1月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第1四半期	769	—	16	—	19	—	10	—
20年12月期第1四半期	950	△18.8	50	△69.3	52	△68.2	22	△75.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第1四半期	559.00	—
20年12月期第1四半期	1,157.94	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第1四半期	2,767	2,106	76.1	109,689.59
20年12月期	2,794	2,142	76.7	111,564.21

(参考) 自己資本 21年12月期第1四半期 2,105百万円 20年12月期 2,142百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	—	—	2,500.00	2,500.00
21年12月期	—	—	—	—	—
21年12月期(予想)	—	—	—	2,500.00	2,500.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	1,700	—	10	—	15	—	7	—	364.58
通期	3,600	1.2	70	218.2	80	105.1	40	—	2,083.33

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第1四半期	19,200株	20年12月期	19,200株
② 期末自己株式数	21年12月期第1四半期	一株	20年12月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年12月期第1四半期	19,200株	20年12月期第1四半期	19,200株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報に基づき作成したもので、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。なお、業績見通し等に関する事項は4ページ【定性的情報・財務諸表等】3.業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準提供指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に伴い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、世界的な金融不安による株式市場の低迷や為替相場の急激な変動等の影響により、景気は昨年に引続き低迷いたしました。当社の属する出版業界においても個人消費低迷の影響を受け、出版物の販売高もふるわず、休刊雑誌が相次ぎ、書店の店舗数も携帯電話や新古書店の台頭もあり、緩やかですが減少しております。

こうした状況の中、当社では女性向け情報雑誌「オズマガジン」や女性向けウェブサイト「オズモール」のオズブランドを筆頭に、「メトロミニッツ」などのフリーマガジン、「アエルデ」などの地域フリーペーパーなどを展開してまいりました。このような営業活動の結果、当第1四半期会計期間の売上高は7億69百万円、営業利益は16百万円、経常利益は19百万円、当四半期純利益は10百万円となりました。

<雑誌事業>

雑誌事業におきましては、有料情報雑誌（オズマガジン等）やフリーマガジン（メトロミニッツ等）、書籍（ケータイ小説等）を中心に事業を展開してまいりました。有料情報雑誌のオズマガジンにおいては昨年6月より月2回の発行から月1回の発行へ発行回数を減らし、また、フリーマガジンにおいても景気低迷の影響で一般企業からの広告出稿が厳しくなる事が予想されましたが、営業努力と丁寧なひとつひとつの企画提案を実施した事も奏功し、比較的堅調に推移しました。一方、書籍の販売においては当第1四半期会計期間においては大きなヒット作品に恵まれず、ヒット作品があった昨年同期と比較しますと大きく減少となりました。このような営業活動の結果、雑誌事業の売上高は3億78百万円となりました。

<インターネット事業>

インターネット事業におきましては、女性向けウェブサイト「オズモール」内のアフィリエイト型（成果報酬型）商品である「プレミアムコンテンツ」シリーズは掲載店舗数の増加（当四半期会計期間末時点で750施設の参画）もあり、昨年同期と比較しますとこの分野の手数料売上は順調に増加いたしました。一方、ウェブ広告は景気低迷の影響を受け、昨年同期と比較しますとやや減少しました。このような営業活動の結果、インターネット事業の売上高は2億44百万円となりました。

<地域情報紙事業>

地域情報紙事業におきましては、地域情報紙（フリーペーパー）「アエルデ」の広告掲載営業活動と法人等のパンフレットの販促物の制作請負を行う事業を継続して展開してまいりました。「アエルデ」においては、地元の街に密着した飲食店の情報などをクーポンとして掲載する営業活動を継続して行ってまいりました。新しいエリアにおける顧客の増加もあり、昨年同期と比較するとやや増加いたしました。このような営業活動の結果、地域情報紙事業の売上高は1億47百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

【資産、負債、純資産の状況】

（資産）

当第1四半期会計期間末の資産は、前事業年度末と比べ27百万円減少し、27億67百万円となりました。流動資産は、現金及び預金や売掛金の減少などにより、前事業年度末に比べ4億37百万円減少し、20億円となりました。固定資産は長期貸付金などが増加し、前事業年度末と比べると4億10百万円増加し、7億66百万円となりました。

（負債）

当第1四半期会計期間末の負債は、前事業年度末と比べ8百万円増加し、6億61百万円となりました。流動負債は、買掛金は減少しましたが、賞与引当金や前受金などの増加などにより、前事業年度末と比べると6百万円増加し、5億43百万円となりました。固定負債は、退職給付引当金の増加により、前事業年度末と比べると2百万円増加し、1億17百万円となりました。

（純資産）

当第1四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末と比べると35百万円減少し、21億6百万円となりました。これは主に、前事業年度決算の配当支出による利益剰余金の減少37百万円によるものです。

【キャッシュ・フローの状況】

当第1四半期会計期間における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度に比べ3億73百万円減少し、7億59百万円となりました。

当第1四半期における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2億94百万円となりました。これは主に、仕入債務の減少が82百万円ありましたが、一方で税引前当四半期純利益21百万円を計上し、売上債権2億51百万円の減少や、賞与引当金が54百万円増加した事によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、6億26百万円となりました。これは主に貸付金支出6億円が発生した事によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は42百万円となりました。これは前事業年度決算の剰余金処分の配当支出42百万円が発生した事によるものです。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成21年12月期の業績予想については、平成21年2月19日付「平成20年12月期 決算短信(非連結)」にて発表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はございません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略して前事業年度末における実地棚卸を基礎とした合理的な方法により算出しております。

② 法人税並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況について著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度において使用した将来の業績予測等を利用する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

② 通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。なお、この変更による損益への影響はありません。

③ 当第1四半期会計期間から「リース取引に関する会計基準」(企業会計審議会第一部会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。この変更による損益に与える影響はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	759,633	1,133,393
売掛金	873,625	1,124,758
製品	40,079	39,606
仕掛品	42,503	34,770
短期貸付金	200,000	0
前払費用	6,437	8,383
未収還付消費税等	0	13,176
未収還付法人税等	89,416	124,494
繰延税金資産	45,181	19,820
その他	2,293	1,546
返品債権特別勘定	△47,242	△49,560
貸倒引当金	△11,310	△11,849
流動資産合計	2,000,615	2,438,540
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	64,047	63,679
減価償却累計額	△33,785	△32,333
工具、器具及び備品	195,069	193,370
減価償却累計額	△156,271	△151,326
有形固定資産合計	69,059	73,389
無形固定資産		
商標権	4,541	4,457
ソフトウェア	69,447	63,438
電話加入権	2,376	2,376
その他	17,810	10,235
無形固定資産合計	94,175	80,507
投資その他の資産		
関係会社株式	30,000	30,000
投資有価証券	35,606	33,457
出資金	100	100
長期貸付金	400,000	0
差入保証金	79,435	79,459
繰延税金資産	58,383	58,965
投資その他の資産合計	603,525	201,983
固定資産合計	766,761	355,880
資産合計	2,767,377	2,794,420

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	276,895	359,775
未払金	58,309	48,530
未払消費税等	11,491	0
未払費用	19,860	13,528
前受金	26,140	12,996
預り金	13,960	12,953
賞与引当金	72,000	18,000
返品調整引当金	65,074	71,561
流動負債合計	543,732	537,345
固定負債		
退職給付引当金	117,604	115,041
固定負債合計	117,604	115,041
負債合計	661,337	652,387
純資産の部		
株主資本		
資本金	540,875	540,875
資本剰余金	536,125	536,125
利益剰余金	1,029,805	1,067,073
株主資本合計	2,106,805	2,144,073
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△765	△2,040
評価・換算差額等合計	△765	△2,040
純資産合計	2,106,040	2,142,032
負債純資産合計	2,767,377	2,794,420

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	769,943
売上原価	534,108
売上総利益	235,835
返品調整引当金戻入額	71,561
返品調整引当金繰入額	65,074
差引売上総利益	242,322
販売費及び一般管理費	226,070
営業利益	16,251
営業外収益	
受取利息	621
雑収入	2,653
営業外収益合計	3,274
経常利益	19,526
特別利益	
返品債権特別勘定戻入益	2,317
特別利益合計	2,317
税引前四半期純利益	21,843
法人税、住民税及び事業税	36,764
法人税等調整額	△25,653
法人税等合計	11,110
四半期純利益	10,732

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	21,843
減価償却費	12,899
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△538
賞与引当金の増減額(△は減少)	54,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,563
返品債権特別勘定の増減額(△は減少)	△2,317
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△6,486
受取利息及び受取配当金	△621
売上債権の増減額(△は増加)	251,132
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,205
その他の資産の増減額(△は増加)	1,198
仕入債務の増減額(△は減少)	△82,880
未払金の増減額(△は減少)	8,297
未収還付消費税等の増減額(△は増加)	13,176
未払消費税等の増減額(△は減少)	11,491
その他の負債の増減額(△は減少)	20,482
その他	△13
小計	296,022
利息及び配当金の受取額	621
法人税等の支払額	△1,672
営業活動によるキャッシュ・フロー	294,971
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,731
無形固定資産の取得による支出	△24,339
貸付けによる支出	△600,000
その他	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△626,046
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△42,684
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,684
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△373,760
現金及び現金同等物の期首残高	1,133,393
現金及び現金同等物の四半期末残高	759,633

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

前第1四半期累計期間(平成20年1月1日～3月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年12月期 第1四半期)
	金額(千円)
I 売上高	950,132
II 売上原価	667,473
売上総利益	282,659
返品調整引当金戻入額	193,958
返品調整引当金繰入額	124,654
差引売上総利益	351,963
III 販売費及び一般管理費	301,599
営業利益	50,363
IV 営業外収益	2,169
V 営業外費用	—
経常利益	52,533
VI 特別利益	5,130
VII 特別損失	—
税引前四半期純利益	57,663
法人税、住民税及び事業税	30,908
法人税調整額	4,522
四半期純利益	22,232